

平成 21 年 1 月 30 日

各 位

会社名 株式会社サイバー・コミュニケーションズ
代表者名 代表執行役社長 長澤 秀行
(コード番号 4788 東証マザーズ)
問合せ先 執行役最高財務責任者 八重樫 真樹
(Tel 03-5425-6274)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 20 年 10 月 24 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位：百万円)

平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	70,000	250	280	△1,120
今回発表予想 (B)	69,000	200	240	△1,300
増減額 (B - A)	△1,000	△50	△40	△180
増減率 (%)	△1.4	△20.0	△14.3	-
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	51,762	1,048	929	611

修正の理由

本日発表いたしました「連結子会社2社の株式売却に関するお知らせ」にある通り、当社が保有する子会社2社の全株式売却による特別利益の発生に加え、当該2社が第4四半期連結会計期間の連結対象から外れることの影響と、本日発表されました株式会社電通（以下 電通）からの公開買付けに係る諸費用の発生に伴う特別損失等を勘案し、上記の通り業績予想を修正しております。

※ 個別業績予想については変更ございません。

※ 上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、実際の業績等はさまざまな要素により変更される場合がございます。

本日発表の業績予想の修正と連結子会社 2 社の株式売却を含む事業体制の変更を考慮した上で、平成 19 年 4 月に発表いたしました中期経営計画を見直し、5 ヶ年事業計画を作成しましたのでご報告いたします。

5 ヶ年事業計画

(単位:百万円)

連結	見通し	計画				
	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
売上	69,000	80,071	91,195	102,243	114,514	128,603
営業利益	200	200	472	1,216	2,230	3,620
当期利益	△1,300	185	348	736	1,252	1,674

<本計画の前提となる事業環境>

2009 年度は、景気悪化による広告費予算の抑制が予測されることから、広告費全体は前年を割れ、これまで高い成長を保ってきたインターネット広告も成長率は一桁台に留まる見通しです。また、インターネット広告の中でも、ディスプレイ広告は前年並みの水準となる可能性がある一方で、検索連動型広告については引き続き二桁成長が期待されます。

2010 年度以降の経済環境については、2010 年度は横ばいとし、景気回復は 2011 年度以降を想定しております。インターネット広告においては、独自の成長性と地上デジタル放送の本格普及などの個別要因を勘案し、2010 年以降 10%以上の成長が数年続くと想定しております。

<本計画の前提となる事業体制および各社の見通し>

本計画を構成する事業領域として、メディアレップ事業、e エージェンシー事業、アドマーケットプレイス事業の 3 つとし、2008 年度までセールスプロモーション事業を担ってきた子会社 2 社を売却し、これらの 3 事業に経営資源を集中することで、各分野においてトップクラスの競争力の維持もしくは確保を目指します。

各事業領域における計画は、以下のとおりです。

○メディアレップ事業

当事業領域は、当社を中心とし、これまでに培ったマーケティングデータとノウハウを活かした付加価値の高いサービスを提供すること、無数のメディアの多様化、複雑化する広告取引を、システムを利用して効率的に運営することに加え、電通グループの販売力を結集することで、インターネット広告市場を引き続き牽引してまいります。

○e エージェンシー事業

当事業領域は、子会社の株式会社電通サーチ&リンク（旧社名：株式会社電通イー・リンク）を中心とし、2008 年度にスタートした株式会社オプトとの検索連動型広告業務における協業に加え、株式会社 24-7 search と合併したことで電通グループのサーチマーケティング領域における中核会社としての体制を整えました。当事業計画においては、特に連

結売上高成長に大きく貢献する計画です。

○アドマーケットプレイス事業

当事業領域は、子会社の株式会社クライテリア・コミュニケーションズを中心とし、2008年度に実施した第三者割当増資により、アドマーケットプレイス基盤技術と今後大きな成長が期待されるアドネットワークを始めとしたテクノロジー集約型の広告商品や新サービスの開発・販売体制を整備しました。開発投資が先行する 2010 年度まで赤字の計画とし、2011 年度に黒字転換し 2012 年度以降の連結業績の利益率向上に貢献する計画です。

※ 本事業計画は、同日に発表された当社の親会社である電通による公開買付けと、その後の完全子会社化等によりもたらされる事業シナジーについては考慮されておらず、現時点で入手可能な情報に基づいて、現在の当社グループの経営資源と経営体制を前提として将来の予測を行ったものであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。また、公開買付けの成立をもって買付者（電通）と今後の経営方針及び事業計画について、改めて協議を開始する予定です。

以上